

令和 8 年度下呂市水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 令和 8 年度下呂市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給水件数	12,900 件
(2)	総給水量	4,165,000 m <sup>3</sup>
(3)	一日平均給水量	11,410 m <sup>3</sup>
(4)	主要な建設改良事業費	290,723 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収 入
第 1 款	水道事業収益	884,349 千円
第 1 項	営 業 収 益	657,311 千円
第 2 項	営 業 外 収 益	227,038 千円

		支 出
第 1 款	水道事業費用	1,280,341 千円
第 1 項	営 業 費 用	1,216,241 千円
第 2 項	営 業 外 費 用	44,100 千円
第 3 項	予 備 費	20,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額75,769千円は、当年度及び過年度の損益勘定留保資金44,625千円及び消費税資本的収支調整額31,144千円で補てんするものとする。）。

収 入		
第1款	資本的収入	554,952 千円
第1項	企業債	226,200 千円
第2項	負担金	35,712 千円
第3項	国庫補助金	26,284 千円
第4項	出資金	266,756 千円
支 出		
第1款	資本的支出	630,721 千円
第1項	建設改良費	333,879 千円
第2項	企業債償還金	271,842 千円
第3項	予備費	25,000 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
施設整備工事	226,200千円	証書借入 又は 証券発行	4. 0%以内 (ただし、利率見直し方式 で借り入れる資金につい て、利率の見直しを行った 後においては、当該見直し 後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、または繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

61,132 千円

(他会計からの補助金)

第9条 簡易水道事業運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、28,244千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、10,000千円と定める。

令和8年2月25日提出

下呂市長 山内 登

令和8年度 下呂市水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業収益			884,349	
	1. 営 業 収 益		657,311	
		1. 給 水 収 益	656,377	
		2. その他営業収益	934	
	2. 営業外収益		227,038	
		1. 受 取 利 息	332	
		2. 長期前受金戻入	173,653	
		3. 雑 収 益	2,324	
		4. 消費 税 還 付 金	22,485	
		5. 一般会計補助金	28,244	

## 支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業費用			1,280,341	
	1. 営 業 費 用		1,216,241	
		1. 原水及び浄水費	280,374	
		2. 配水及び給水費	206,572	
		3. 総 係 費	201,484	
		4. 減 価 償 却 費	524,071	
		5. 資 産 減 耗 費	3,740	
	2. 営業外費用		44,100	
		1. 支 払 利 息	43,700	
		2. 雑 支 出	400	
	3. 予 備 費		20,000	
		1. 予 備 費	20,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的収入			554,952	
	1. 企 業 債		226,200	
		1. 企 業 債	226,200	
	2. 負 担 金		35,712	
		1. 負 担 金	35,712	
	3. 国庫補助金		26,284	
		1. 国 庫 補 助 金	26,284	
	4. 出 資 金		266,756	
		1. 出 資 金	266,756	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本の支出			630,721	
	1. 建設改良費		333,879	
		1. 改 良 費	333,659	
		2. 固定資産購入費	220	
	2. 企業債償還金		271,842	
		1. 企 業 債 償 還 金	271,842	
	3. 予備費		25,000	
		1. 予 備 費	25,000	

令和8年度 下呂市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー:

当年度純利益	△ 402,179
減価償却費	524,071
賞与引当金の増減額(△は減少)	1
長期前受金戻入額	△ 173,653
受取利息及び受取配当金	△ 332
支払利息	43,700
資産減耗費	3,740
未収金の増減額(△は増加)	38,843
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 10,971
未払金の増減額(△は減少)	△ 36,513
小計	△ 13,293
利息及び配当金の受取額	332
利息の支払額	△ 43,700
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 56,661

II 投資活動によるキャッシュ・フロー:

有形固定資産の取得による支出	△ 308,547
国庫補助金等による収入	26,284
工事負担金の受入による収入	35,620
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 246,643

III 財務活動によるキャッシュ・フロー:

建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	226,200
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 271,842
他会計からの出資による収入	266,756
財務活動によるキャッシュ・フロー	221,114

IV 資金増加(減少)額 △ 82,190

V 資金期首残高 359,699

VI 資金期末残高 277,509



# 給 与 費 明 細 書

## 1. 特 別 職

区 分		職員数 (人)	給 与 費							共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)	調整手当 (千円)	寒冷地 手 当 (千円)	その他 の手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等											
	議 員											
	その他の 特別職	13	360						360		360	
	計	13	360						360		360	
前 年 度	長 等											
	議 員											
	その他の 特別職	13	180						180		180	
	計	13	180						180		180	
比 較	長 等											
	議 員											
	その他の 特別職	0	180						180		180	
	計	0	180						180		180	

## 2. 一般職

ア 常時勤務を要する職員（会計年度任用職員以外の一般職）

### （１）総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	法定福利費 引当金額 繰入額 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)				
本 年 度	7	0	27,857	22,615	50,472	9,861	799	61,132	
前 年 度	7	0	28,176	23,070	51,246	9,817	766	61,829	
比 較	0	0	-319	-455	-774	44	33	-697	

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 及 び 休 日 勤 務 手 当	夜間勤務 手 当	管理職員 特別勤務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 手 当	期末手当	勤勉手当	賞 与 引当金 繰入額 (千円)	児童手当	その他
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	1,350	330	901	0	2,000	0	0	0	1,383	6,300	5,692	3,999	660	0
	前 年 度	1,656	330	917	0	2,000	0	0	0	1,383	6,333	5,760	4,031	660	0
比 較		-306	0	-16	0	0	0	0	0	0	-33	-68	-32	0	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明		備 考
給 料	-319	給与改定に伴う増減分	782	給与改定の状況（令和7年4月1日）782 千円		
				区 分	行政職	
				実 質 改定率	1.034	
				実施時期	R7.4.1	
		昇給に伴う増加分	290	平均昇給率290 千円		
				区 分	行政職	
				平 均 昇給率	1.012	
		その他の増減分	-1,391	その他による増減-1,391 千円		
職 員 手 当	-455	制度改正に伴う増減分	595	期末手当支給率の改正298 千円		
				区 分	R7年度	R8年度
		支給率	2.500	2.525		
		勤勉手当支給率の改正	297 千円			
			区 分	R7年度	R8年度	
		支給率	2.100	2.125		
		その他の増減分	-1,050	その他による増減-1,050 千円		
				扶養手当	-306 千円	
				通勤手当	-16 千円	
				期末手当	-331 千円	
				勤勉手当	-365 千円	
				賞与引当金繰入額	-32 千円	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職	医 療 職	福 祉 職
令和8年4月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	334,700	—	—	—
	平 均 給 与 月 額 (円)	383,850	—	—	—
	平 均 年 齢 (歳)	41.83	—	—	—
令和7年4月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	335,429	—	—	—
	平 均 給 与 月 額 (円)	386,429	—	—	—
	平 均 年 齢 (歳)	42.14	—	—	—

(注) 平均給与月額は、期末手当、勤勉手当、時間外手当、宿日直手当を除いたものである。

## イ. 初任給

[illegible]

ウ．級別職員数

区 分	行 政 職 (一)			行 政 職 (二)			医 療 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和 8 年 4 月 1 日 現在	1 級			1 級			1 級		
	2 級	2	28. 5	2 級			2 級		
	3 級	1	14. 3	3 級			3 級		
	4 級	1	14. 3	4 級			4 級		
	5 級	1	14. 3	5 級			5 級		
	6 級	1	14. 3						
	7 級	1	14. 3						
	計	7	100. 0	計			計		
令和 7 年 4 月 1 日 現在	1 級			1 級			1 級		
	2 級	2	28. 5	2 級			2 級		
	3 級	1	14. 3	3 級			3 級		
	4 級	1	14. 3	4 級			4 級		
	5 級	1	14. 3	5 級			5 級		
	6 級	1	14. 3						
	7 級	1	14. 3						
	計	7	100. 0	計			計		

※構成比率は小数点第2位を四捨五入しているため、合計しても100%にならない場合がある。

(級 別 基 準 職 務 表)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	主事の職務	主任の職務	主査の職務	主任主査の職務	課長補佐の職務	課長の職務	部長の職務
技能労務職	運転手、用務員、調理員、看護助手、観光施設員、環境施設員、清掃作業員、学校図書員及び体育施設員の職務	主任運転手、主任用務員、主任調理員、主任看護助手、主任観光施設員、主任環境施設員、主任清掃作業員、主任学校図書員及び主任体育施設員の職務	高度の経験を積んだ主任の職務	主査の職務	高度の経験を積んだ主査の職務		
医療職（一）	技師の職務	医長の職務	部長の職務	医療機関の副院長(副所長を含む。)の職務	医療機関の長の職務		
医療職（二）	技術又は経験を必要とする業務を行う職務	高度の知識経験を必要とする業務を行う職務	特に高度の知識経験を必要とする業務を行う職務	著しく高度の知識経験を必要とする業務を行う職務	(1)薬局の長の職務 (2)技師長の職務		
医療職（三）	技術又は経験を必要とする業務を行う職務	高度の技術又は経験を必要とする業務を行う職務	特に高度の技術又は経験を必要とする業務を行う職務	(1)著しく高度の技術又は経験を必要とする業務を行う職務 (2)看護師長の職務	看護部長又は総看護師長の職務		
福祉職	(1)介護員の職務 (2)保育主事の職務	(1)高度な知識又は経験を必要とする業務を行う介護員の職務 (2)保育主任の職務	(1)主任介護員の職務 (2)保育主査の職務	保育係長の職務	園長の職務		

エ. 昇給期間短縮

区分		合 計	代表的な職種		
			行政職（一）	行政職（二）	医療職
本 年 度	職員数 (A) (人)	7	7		
	昇給期間短縮に係る職員数 (B) (人)				
	昇給期間の短縮 月数別内訳	3月 (人)			
		6月 (人)			
		9月 (人)			
		12月 (人)			
	比率 (B) / (A) (%)				
	特別昇給に係る職員数 (人)				
前 年 度	職員数 (A) (人)	7	7		
	昇給期間短縮に係る職員数 (B) (人)				
	昇給期間の短縮 月数別内訳	3月 (人)			
		6月 (人)			
		9月 (人)			
		12月 (人)			
	比率 (B) / (A) (%)				
	特別昇給に係る職員数 (人)				



オ．期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 ( 月 分 )	職制上の段階・ 職務の級等によ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 ( 月 分 )	1 2 月 ( 月 分 )			
本 年 度	2. 325	2. 325	4. 650	有	
前 年 度	2. 300	2. 300	4. 600	有	
国 の 制 度	2. 325	2. 325	4. 650	有	

カ．定年退職に係る退職手当

区 分	2 0 年勤続の者 ( 月 分 )	2 5 年勤続の者 ( 月 分 )	3 5 年勤続の者 ( 月 分 )	最 高 限 度 ( 月 分 )	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24. 586875	33. 27075	47. 70900	47. 70900	なし	
国 の 制 度 ( 支 給 率 等 )	24. 586875	33. 27075	47. 70900	47. 70900	なし	

キ．その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	一部異なる	自動車等を使用することを常例とする職員の通勤距離及び支給額

令和8年度 下呂市水道事業予定貸借対照表  
(令和9年3月31日)

単位:千円

	資 産 の 部		
1. 固 定 資 産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		510,452	
ロ 建物	578,011		
減価償却累計額	<u>△ 200,845</u>	377,166	
ハ 構築物	12,006,776		
減価償却累計額	<u>△ 5,106,892</u>	6,899,884	
ニ 機械及び装置	2,908,305		
減価償却累計額	<u>△ 1,745,904</u>	1,162,401	
ホ 車両運搬具	25,019		
減価償却累計額	<u>△ 6,942</u>	18,077	
ヘ 工具器具及び備品	51,865		
減価償却累計額	<u>△ 48,583</u>	3,282	
ト 建設仮勘定		<u>1,026,337</u>	
有形固定資産合計			9,997,599
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		<u>0</u>	
イ その他無形固定資産		<u>40</u>	
無形固定資産合計			<u>40</u>
固定資産合計			9,997,639
2. 流 動 資 産			
(1) 現金預金		277,509	
(2) 未収金		45,647	
(3) 貸倒引当金		△ 2,953	
(4) 貯蔵品		29,696	
(5) 前払金		0	
(5) その他流動資産		<u>5,000</u>	
流動資産合計			<u>354,899</u>
資産合計			<u>10,352,538</u>

負 債 の 部

3. 固 定 負 債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債			2,703,361	
固 定 負 債 合 計				2,703,361
4. 流 動 負 債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債			237,078	
(2) 未払金			250,530	
(3) 引当金				
イ 賞与引当金			3,999	
ロ 法定福利引当金			799	
(4) その他流動負債			5,006	
流 動 負 債 合 計				497,412
5. 繰 延 収 益				
(1) 長期前受金				
イ 国庫補助金	951,115			
ロ 工事負担金	983,837			
ハ 受贈財産評価額	882,152			
ニ 県補助金	1,956,507			
長 期 前 受 金 合 計			4,773,611	
(2) 長期前受金収益化累計額				
イ 国庫補助金	△ 449,208			
ロ 工事負担金	△ 442,515			
ハ 受贈財産評価額	△ 272,964			
ニ 県補助金	△ 681,793			
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額 合 計			△ 1,846,480	
繰 延 収 益 合 計				2,927,131
負 債 合 計				6,127,904

資 本 の 部

6. 資 本 金				7,101,113
7. 剰 余 金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額	14,808			
資 本 剰 余 金 合 計			14,808	
(2) 利益剰余金				
イ 減債積立金	80,686			
ロ 建設改良積立金	52,561			
ハ 当年度未処分利益剰余金	△ 3,024,534			
利 益 剰 余 金 合 計			△ 2,891,287	
剰 余 金 合 計				△ 2,876,479
資 本 合 計				4,224,634
負 債 資 本 合 計				10,352,538

令和8年度 下呂市水道事業会計に関する注記表

● 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産  
定額法を採用している。  
なお、主な資産の耐用年数は以下のとおり。
- |          |        |
|----------|--------|
| 建物       | 16～60年 |
| 構築物      | 5～60年  |
| 機械及び装置   | 6～20年  |
| 車両及び運搬具  | 4～ 5年  |
| 工具器具及び備品 | 5～15年  |

- (2) 無形固定資産  
定額法を採用している。

2. 重要なリース取引の処理方法  
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金  
・債権の貸し倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上している。
- (2) 退職給付引当金  
・岐阜県市町村職員退職手当組合に支払う負担金については、毎事業年度支払う一定の負担金(一般負担金)のみを公営企業が負担しており、積立金の不足等に応じて発生する。  
・追加的な費用負担(収支差額の調整のために支払う負担金、組合脱退時の清算金等を含む)をすべて一般会計が負担することとしているため、退職給付引当金は計上していない。
- (3) 賞与引当金、法定福利費引当金  
・職員の期末手当・勤勉手当、及びそれらに係る共済費の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

4. 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

● 予定貸借対照表に関する注記

- ・貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は806,584千円である。

● セグメント情報に関する注記

1. 下呂市水道事業では、水道事業及び簡易水道事業を運営していることから、水道事業及び簡易水道事業の2つを報告セグメントとしている。  
・各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
水道事業	簡易水道事業以外の地区において水道水を供給する業務
簡易水道事業	萩原、小坂、下呂(一部)、金山、馬瀬地区の各地域において水道水を供給する業務

2. 報告セグメントごとの営業収益等  
・当年度(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

	水道事業	簡易水道事業	(単位 千円) 合 計
営業収益	225,845	371,797	597,642
営業費用	311,002	849,272	1,160,274
営業損益	△ 85,157	△ 477,475	△ 562,632
経常損益	△ 81,606	△ 320,573	△ 402,179
セグメント資産	3,659,752	6,692,786	10,352,538
セグメント負債	1,588,164	4,539,740	6,127,904
その他の項目			
他会計繰入金(基準内)		14,864	14,864
減価償却費	123,333	400,738	524,071
固定資産増加額	209,366	91,117	300,483

● その他の注記

1. 賞与引当金の目的使用による取崩について  
・当事業年度において、夏季分の期末手当・勤勉手当及びそれに伴う法定福利費として7,192千円を支給するため、賞与引当金4,031千円、法定福利費引当金766千円を取り崩す。

令和7年度 下呂市水道事業予定損益計算書  
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

単位:千円

1. 営 業 収 益			
(1) 給水収益	593,070		
(2) その他営業収益	1,170	594,240	
2. 営 業 費 用			
(1) 原水及び浄水費	272,054		
(2) 配水及び給水費	229,287		
(3) 総係費	181,408		
(4) 減価償却費	535,699		
(5) 資産減耗費	12,564	1,231,012	
営 業 損 失			636,772
3. 営 業 外 収 益			
(1) 受取利息	576		
(2) 長期前受金戻入	177,872		
(3) 一般会計補助金	24,800		
(4) 雑収入	1,080	204,328	
4. 営 業 外 費 用			
(1) 支払利息	34,608		
(2) 雑支出	400	35,008	169,320
経 常 損 失			467,452
当年度純損失			467,452
前年度繰越利益剰余金			△ 2,154,903
当年度未処分利益剰余金			△ 2,622,355

## 令和7年度 下呂市水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

単位:千円

資 産 の 部			
1. 固 定 資 産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		510,452	
ロ 建物	578,011		
減価償却累計額	<u>△ 189,805</u>	388,206	
ハ 構築物	11,927,647		
減価償却累計額	<u>△ 4,705,637</u>	7,222,010	
ニ 機械及び装置	2,809,380		
減価償却累計額	<u>△ 1,639,987</u>	1,169,393	
ホ 車両運搬具	25,019		
減価償却累計額	<u>△ 3,164</u>	21,855	
ヘ 工具器具及び備品	51,865		
減価償却累計額	<u>△ 46,502</u>	5,363	
ト 建設仮勘定		899,584	
有形固定資産合計		10,216,863	
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		0	
イ その他無形固定資産		40	
無形固定資産合計		40	
固定資産合計			10,216,903
2. 流 動 資 産			
(1) 現金預金		359,699	
(2) 未収金		84,490	
(3) 貸倒引当金		△ 2,953	
(4) 貯蔵品		18,725	
(5) 前払金		0	
(5) その他流動資産		5,000	
流動資産合計			464,961
資産合計			<u>10,681,864</u>

負 債 の 部

3. 固 定 負 債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債			2,714,239	
固 定 負 債 合 計				2,714,239
4. 流 動 負 債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債			271,842	
(2) 未払金			287,043	
(3) 引当金				
イ 賞与引当金			4,031	
ロ 法定福利引当金			766	
(4) その他流動負債			5,006	
流 動 負 債 合 計				568,688
5. 繰 延 収 益				
(1) 長期前受金				
イ 国庫補助金	924,831			
ロ 工事負担金	948,217			
ハ 受贈財産評価額	882,152			
ニ 県補助金	1,956,507			
長 期 前 受 金 合 計			4,711,707	
(2) 長期前受金収益化累計額				
イ 国庫補助金	△ 417,866			
ロ 工事負担金	△ 414,068			
ハ 受贈財産評価額	△ 240,392			
ニ 県補助金	△ 600,501			
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額 合 計			△ 1,672,827	
繰 延 収 益 合 計				3,038,880
負 債 合 計				6,321,807

資 本 の 部

6. 資 本 金				6,834,357
7. 剰 余 金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額	14,808			
資 本 剰 余 金 合 計			14,808	
(2) 利益剰余金				
イ 減債積立金	80,686			
ロ 建設改良積立金	52,561			
ハ 当年度未処分利益剰余金	△ 2,622,355			
利 益 剰 余 金 合 計			△ 2,489,108	
剰 余 金 合 計				△ 2,474,300
資 本 合 計				4,360,057
負 債 資 本 合 計				10,681,864

令和7年度 下呂市水道事業会計に関する注記表

● 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産  
定額法を採用している。  
なお、主な資産の耐用年数は以下のとおり。
- |          |        |
|----------|--------|
| 建物       | 16～60年 |
| 構築物      | 5～60年  |
| 機械及び装置   | 6～20年  |
| 車両及び運搬具  | 4～5年   |
| 工具器具及び備品 | 5～15年  |

- (2) 無形固定資産  
定額法を採用している。

2. 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金  
・債権の貸し倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上している。
- (2) 退職給付引当金  
・岐阜県市町村職員退職手当組合に支払う負担金については、毎事業年度支払う一定の負担金(一般負担金)のみを公営企業が負担しており、積立金の不足等に応じて発生する。  
・追加的な費用負担(収支差額の調整のために支払う負担金、組合脱退時の清算金等を含む)をすべて一般会計が負担することとしているため、退職給付引当金は計上していない。
- (3) 賞与引当金、法定福利費引当金  
・職員の期末手当・勤勉手当、及びそれらに係る共済費の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

● 予定貸借対照表に関する注記

- ・貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1,007,680千円である。

● セグメント情報に関する注記

1. 下呂市水道事業では、水道事業及び簡易水道事業を運営していることから、水道事業及び簡易水道事業の2つを報告セグメントとしている。  
・各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
水道事業	簡易水道事業以外の地区において水道水を供給する業務
簡易水道事業	萩原、小坂、下呂(一部)、金山、馬瀬地区の各地域において水道水を供給する業務

2. 報告セグメントごとの営業収益等

- ・当年度(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)			
	水道事業	簡易水道事業	合 計
営業収益	225,613	368,627	594,240
営業費用	305,537	925,475	1,231,012
営業損益	△ 79,924	△ 556,848	△ 636,772
経常損益	△ 70,584	△ 396,868	△ 467,452
セグメント資産	3,577,716	7,104,148	10,681,864
セグメント負債	1,424,522	4,897,285	6,321,807
その他の項目			
他会計繰入金(基準内)		12,808	12,808
減価償却費	123,794	411,905	535,699
固定資産増加額	570,234	258,254	828,488

● その他の注記

1. 賞与引当金の目的使用による取崩について

- ・当事業年度において、夏季分の期末手当・勤勉手当及びそれに伴う法定福利費として7,194千円を支給するため、賞与引当金3,711千円、法定福利費引当金733千円を取り崩す。



令和8年度 下呂市水道事業予算実施計画明細書  
収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入		(単位:千円)						
款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	増 減	勘 定 科 目 説 明		
						節	金 額	附 記
1.	水 道 事 業 収 益		884,349 ( 59,669)	878,832 (59,304)	5,517 ( 365)			
	1.	営 業 収 益	657,311 ( 59,669)	653,544 ( 59,304)	3,767 ( 365)			
		1. 給 水 収 益	656,377 ( 59,669)	652,374 ( 59,304)	4,003 ( 365)	水 道 料 金	656,377	水道料金 248,119 水道料金(簡水) 408,258 計 656,377
		2. その他営業収益	934	1,170	△ 236	手 数 料	934	検査手数料 24 給水開始手数料 238 給水装置工事業者指定手数料 20 検査手数料(簡水) 118 給水開始手数料(簡水) 534 計 934
	2.	営 業 外 収 益	227,038	225,288	1,750			
		1. 受 取 利 息	332	576	△ 244	預 金 利 息	332	金融機関等預金利子 332
		2. 長期前受金戻入	173,653	177,872	△ 4,219	国 庫 補 助 金	31,342	国庫補助金 14,680 国庫補助金(簡水) 16,662 計 31,342
						工 事 負 担 金	28,447	工事負担金 3,285 工事負担金(簡水) 25,162 計 28,447
						受 贈 財 産 評 価 額	32,572	受贈財産評価額 60 受贈財産評価額(簡水) 32,512 計 32,572
						県 補 助 金	81,292	県補助金(簡水) 81,292
		3. 雑 収 益	2,324	1,080	1,244	そ の 他 雑 収 益	2,324	貯蔵品振替〔量水器〕 515 量水器修理代 1 その他〔課税〕 1 その他〔非課税〕 1 その他〔不課税〕 1

( )内は仮受消費税

収 入

(単位:千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	勘 定 科 目 説 明		
						節	金 額	附 記
								貯蔵品振替〔量水器〕(簡水) 1,802 量水器修理代(簡水) 1 督促手数料(簡水) 1 その他〔非課税〕 1 計 2,324
		4. 消費税還付金	22,485	23,404	△ 919	消 費 税 還 付 金	22,485	消費税還付金 12,152 消費税還付金(簡水) 10,333 計 22,485
		5. 一般会計補助金	28,244	22,356	5,888	一般会計補助金	28,244	一般会計補助金・基準内(簡水) 14,864 一般会計補助金・基準外(簡水) 13,380 計 28,244

( )内は仮受消費税

## 支 出

(単位:千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	勘 定 科 目 説 明		
						節	金 額	附 記
1.	水 道 事 業 費 用		1,280,341 ( 55,967)	1,349,922 ( 61,728)	△ 69,581 ( △ 5,761)			
	1.	営 業 費 用	1,216,241 ( 55,967)	1,297,493 ( 61,728)	△ 81,252 ( △ 5,761)			
		1. 原水及び浄水費	280,374 ( 25,323)	299,077 ( 27,023)	△ 18,703 ( △ 1,700)	委 託 料	277,912	浄水場電気保安業務委託料 766 浄水場施設管理委託料 91,227 原水水質検査委託料 295 保守点検委託料(簡水) 1,089 施設業務委託料(簡水) 176,597 その他委託料(簡水) 7,938 計 277,912
						手 数 料	88	検便手数料外 19 その他手数料 50 手数料(簡水) 19 計 88
						賃 借 料	1,089	土地建物借上料(簡水) 1,089
						負 担 金	619	水源利用負担金(簡水) 619
						保 険 料	666	浄水場災害共済掛金保険料 78 浄水場機械設備損害補償保険料 488 保険料(簡水) 100 計 666
		2. 配水及び給水費	206,572 ( 18,158)	251,999 ( 22,712)	△ 45,427 ( △ 4,554)	旅 費	62	普通旅費 62
						備 消 耗 品 費	865	備消耗品費 458 備消耗品費(簡水) 407 計 865
						委 託 料	192,067	浄水水質検査委託料 784 配水施設管理業務委託料 34,905 保守点検委託料(簡水) 266 施設業務委託料(簡水) 146,042 その他業務委託料(簡水) 10,070 計 192,067

( )内は仮払消費税

支 出

(単位:千円)

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	増 減	勘 定 科 目 説 明			
						節	金 額	附 記	
						手 数 料	5,995	その他	3,007
								その他(簡水)	2,988
								計	5,995
						賃 借 料	359	JR配水管理設用地借上料	21
								土地建物借上料	154
								土地建物借上料(簡水)	184
						計	359		
						修 繕 費	7,072	量水器修理〔振替〕	1,468
								その他貯蔵品修理〔振替〕	300
								その他修繕	500
								修繕費(簡水)	330
								量水器修理〔振替〕簡水	4,474
						計	7,072		
						保 險 料	152	水道施設賠償責任保険料	53
								配水施設災害共済掛金保険料	12
								保険料(簡水)	87
	計	152							
3 . 総 係 費	201,484 ( 12,486)	198,154 ( 11,993)	3,330 ( 493)	給 料	27,857	職員給料	11,694		
						職員給料(簡水)	16,163		
						計	27,857		
職 員 手 当 等	18,616	扶養手当	648						
		通勤手当	356						
		管理職手当	816						
		期末手当	2,695						
		勤勉手当	2,424						
		住居手当	330						
		児童手当	120						
		時間外勤務手当	1,000						
		扶養手当(簡水)	702						
		通勤手当(簡水)	545						
		管理職手当(簡水)	567						
		期末手当(簡水)	3,605						
		勤勉手当(簡水)	3,268						
		児童手当(簡水)	540						
		時間外勤務手当(簡水)	1,000						
計	18,616								

( )内は仮払消費税

支 出

(単位:千円)

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	増 減	勘 定 科 目 説 明		
						節	金 額	附 記
						賞与引当金繰入額	4,798	賞与引当金繰入額 1,707 法定福利費引当金繰入額 342 賞与引当金繰入額(簡水) 2,292 法定福利費引当金繰入額(簡水) 457 計 4,798
						法 定 福 利 費	9,861	共済事務費負担金 34 公務災害補償基金負担金 53 共済追加費用 300 共済恩給条例に基づくもの 2 共済経理負担金 4,112 公務災害補償基金負担金(簡水) 60 共済経理負担金(簡水) 4,875 共済事務費負担金(簡水) 45 共済追加費用(簡水) 377 共済恩給条例に基づくもの(簡水) 3 計 9,861
						旅 費	432	普通旅費 240 費用弁償 16 普通旅費(簡水) 160 費用弁償(簡水) 16 計 432
						報 償 費	40	謝礼 20 謝礼(簡水) 20 計 40
						報 酬	360	上下水道運営委員報酬 180 上下水道運営委員報酬(簡水) 180 計 360

( )内は仮払消費税

支 出

(単位:千円)

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	増 減	勘 定 科 目 説 明		
						節	金 額	附 記
						備 消 耗 品 費	792	備品費 50 新聞書籍費 250 備消耗品費 196 備消耗品費(簡水) 296 計 792
						燃 料 費	769	車両用燃料費 769
						印 刷 製 本 費	140	伝票類印刷製本費 70 印刷製本費(簡水) 70 計 140
						通 信 運 搬 費	509	切手外 18 電話料金 113 郵便料 23 光回線使用料 53 電話料金(簡水) 135 郵便料(簡水) 31 光回線使用料(簡水) 70 検針値配信料(簡水) 66 計 509
						委 託 料	127,449	水道料金システム保守委託料 1,013 会計システム保守委託料 892 積算システム保守管理費 100 コンビニ収納委託料 60 警備・防犯業務委託料 77 包括業務委託料 31,322 その他 1,841 保守点検委託料(簡水) 1,350 コンビニ収納委託料(簡水) 80 警備・防犯業務委託料(簡水) 103 包括業務委託料(簡水) 87,212 積算システム保守管理費(簡水) 100 会計システム保守委託料(簡水) 892 その他委託料(簡水) 2,407 計 127,449

( )内は仮払消費税

支 出

(単位:千円)

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	増 減	勘 定 科 目 説 明		
						節	金 額	附 記
						手 数 料	2,667	車検手数料 64 印紙代 8 水道料金口座振替手数料 231 コンビニ収納振替手数料 323 金融機関窓口収納手数料 204 その他 215 手数料(簡水) 1,622 計 2,667
						賃 借 料	3,147	機器使用料 209 水道料金計算システム機器賃借料 1,117 刊行物掲載情報利用許諾〔建設物価〕 17 機器使用料(簡水) 1,768 刊行物掲載情報利用許諾〔積算資料〕(簡水) 36 計 3,147
						修 繕 費	440	車両修繕費 240 その他 200 計 440
						研 修 費	50	職員研修費 50
						食 糧 費	39	会議等賄費 39
						負 担 金	3,383	日本水道協会会費 190 退職手当組合負担金 1,170 研修時負担金 326 退職手当組合負担金(簡水) 1,617 会議・研修等負担金(簡水) 80 計 3,383
						保 険 料	113	車両共済掛金 77 自賠責保険料 36 計 113
						公 課 費	22	自動車重量税 22

( )内は仮払消費税

## 支 出

(単位:千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	勘 定 科 目 説 明		
						節	金 額	附 記
		4. 減 価 償 却 費	524,071	535,699	△ 11,628	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	524,071	建物 10,344 構築物 44,450 機械及び装置 63,915 車両運搬具 3,778 工具器具及び備品 846 建物(簡水) 696 構築物(簡水) 356,805 機械及び装置(簡水) 42,002 工具器具及び備品(簡水) 1,235 計 524,071
		5. 資 産 減 耗 費	3,740	12,564	△ 8,824	固定資産除却費	3,700	構築物(簡水) 2,000 機械及び装置(簡水) 1,700 計 3,700
						棚卸資産減耗費	40	棚卸資産減耗費 20 棚卸資産減耗費(簡水) 20 計 40
	2. 営 業 外 費 用		44,100	32,429	11,671			
	1. 支 払 利 息		43,700	32,029	11,671	企 業 債 利 息	43,042	水道事業債償還利息 14,796 簡易水道事業債償還利息(簡水) 28,246 計 43,042
						一時借入金利息	658	一時借入金利息 329 一時借入金利息(簡水) 329 計 658
	2. 雑 支 出		400	400	0	雑 支 出	400	雑支出 200 雑支出(簡水) 200 計 400
	3. 予 備 費		20,000	20,000	0			
	1. 予 備 費		20,000	20,000	0	予 備 費	20,000	予備費 10,000 予備費(簡水) 10,000 計 20,000

( )内は仮払消費税



資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入		(単位:千円)						
款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	増 減	勘 定 科 目 説 明		
						節	金 額	附 記
1.	資 本 的 収 入		554,952 ( 92)	570,654 ( 42)	△ 15,702 ( 50)			
	1.	企 業 債	226,200	302,600	△ 76,400			
		1 . 企 業 債	226,200	302,600	△ 76,400	企 業 債	226,200	企業債 企業債(簡水) 計 226,200
	2.	負 担 金	35,712 ( 92)	52,762 ( 42)	△ 17,050 ( 50)			
		1 . 負 担 金	35,712 ( 92)	52,762 ( 42)	△ 17,050 ( 50)	負 担 金	35,712	給水申込金 給水申込金(簡水) その他〔不課税〕(簡水) 計 35,712
	3.	補 助 金	26,284	0	26,284			
		1. 国 庫 補 助 金	26,284	0	26,284	国 庫 補 助 金	26,284	国庫補助金 26,284
	4.	出 資 金	266,756	215,292	51,464			
		1 . 出 資 金	266,756	215,292	51,464	一般会計出資金	266,756	一般会計出資金・基準内(簡水) 113,201 一般会計出資金・基準外(簡水) 153,555 計 266,756

( )内は仮受消費税

## 支 出

(単位:千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	勘 定 科 目 説 明							
						節	金 額	附 記					
1. 資本的支出	1. 建設改良費		630,721 ( 30,329)	736,182 ( 38,358)	△ 105,461 ( △ 8,029)								
			333,879 ( 30,329)	422,177 ( 38,358)	△ 88,298 ( △ 8,029)								
		1. 改 良 費	333,659 ( 30,329)	400,527 ( 36,408)	△ 66,868 ( △ 6,079)	賃 借 料	3	土地建物借上料	3				
						補 償 金	2,471	補償金	2,471				
						工 事 請 負 費	290,723	一般改良工事	212,701				
								施設整備工事(簡水)	78,022				
								計	290,723				
						委 託 料	40,462	委託料	17,798				
		委託料(簡水)	22,664										
				計	40,462								
		2. 固定資産購入費	220 (0)	21,650 ( 1,950)	△ 21,430 ( △ 1,950)	量 水 器 新 設 費	220	量水器新設費	100				
								量水器新設費(簡水)	120				
								計	220				
		2. 企業債償還金	271,842	289,005	△ 17,163								
	1. 企業債償還金							271,842	289,005	△ 17,163	企 業 債 償 還 金	271,842	企業債償還金
企業債償還金(簡水)													224,763
計													271,842
3. 予備費	25,000	25,000	0										
						1. 予備費	25,000	25,000	0	基 金 積 立 金	25,000	予備費	10,000
												予備費(簡水)	15,000
												計	25,000

( )内は仮払消費税

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

(過年度分)

(単位:千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	地 方 債	損益勘定 留保資金
井戸ノ洞谷改修事業に伴う水道管移設 工事(7)	14,612	—	—	令和8年度	14,612	—	—	14,612
水道施設運転管理等業務(6)	797,740	令和7年度	415,854	令和8年度	381,886	—	—	381,886
積算システム保守管理業務(6)	490	令和7年度	164	令和8年度 から 令和9年度	326	—	—	326
東上田管路耐震化事業(委託)(7)	49,829	—	—	令和8年度 から 令和11年度	49,829	11,190	38,600	39
東上田管路耐震化事業(工事)(7)	616,550	—	—	令和8年度 から 令和11年度	616,550	144,361	472,100	89
下呂浄水場送水ポンプ 機械設備工事(7)	190,725	—	—	令和8年度 から 令和9年度	190,725	54,493	136,200	32
下呂浄水場送水ポンプ 電気設備工事(7)	101,701	—	—	令和8年度 から 令和9年度	101,701	29,057	72,600	44
水道施設LED照明リース料(7)	66,022	—	—	令和8年度 から 令和20年度	66,022	—	—	66,022

地方債の前々年度末現在高並びに前年度末及び当該年度末現在高見込調

(単位:千円)

区 分	前々年度末 現 在 高	前 年 度 末 現在高見込額	当 該 年 度 中 増 減 見 込		当 該 年 度 末 現在高見込額	(参 考) 当該年度利子見込額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元金償還見込額		
上 水 道 事 業 債	620,279	983,117	188,900	47,079	1,124,938	14,796
簡 易 水 道 事 業 債	2,019,398	2,015,965	37,300	224,763	1,828,502	28,246